



ソフトバンク株式会社  
ソーシャルローン・フレームワーク  
2022年3月版 (ver.1)

## 目次

1.	はじめに.....	3
2.	ソフトバンクの概要.....	4
2.1	ソフトバンクのサステナビリティ.....	4
2.2	ソーシャルローン取組みの意義.....	5
3.	ソーシャルローン・フレームワーク.....	6
3.1	調達資金の使途.....	6
3.1.1	適格プロジェクト.....	6
3.1.2	除外クライテリア.....	8
3.1.3	環境リスク、社会リスクを低減するためのプロセス.....	8
3.2	プロジェクトの評価および選定のプロセス.....	8
3.2.1	プロジェクトの選定のプロセス.....	8
3.3	調達資金の管理.....	8
3.4	レポーティング.....	8
3.4.1	資金充当状況レポーティング.....	8
3.4.2	インパクト・レポーティング.....	9
4.	外部レビュー.....	10
4.1	調達前レビュー.....	10
5.	Appendix.....	11
5.1	サステナビリティ方針・体制.....	11
5.1.1	サステナビリティ基本方針.....	11
5.1.2	推進体制.....	11
5.2	ESG 評価.....	12
5.3	第三者検証、外部評価機関への対応.....	12
5.3.1	「TCFD」提言への対応.....	12
5.3.2	「SBT」認定を取得.....	12

## 1.はじめに

ソフトバンク株式会社（以下、「当社」または「ソフトバンク」といいます。）は、創業以来、情報革命を通じて人類と社会に貢献してきました。世界は今、地球温暖化や気候変動などが引き起こす深刻な社会・環境問題に直面しています。また、日本では子供の人数が 38 年連続で減少する一方、65 歳以上の高齢者の全人口に占める割合が約 3 割を占め（令和二年国勢調査）、世界最高となっており、こうした少子高齢化社会への対応も大きな課題となっています。

ソフトバンクは、こうした社会課題をデジタルテクノロジーにより解決するべく、本業である通信事業の基盤を生かしながら、通信以外の領域における新規事業の創出やそのための研究開発などを行っています。このたび、こうした社会課題の解決に資する事業に支出するために調達するローンについてのソーシャルローン・フレームワークを策定しました。

本フレームワークは、ソーシャルローン原則 2021 年版（LMA/APLMA/LSTA）との適合性に対するオピニオンを、独立した外部機関である株式会社格付投資情報センターより取得しております。当社は本フレームワークに則り、ソーシャルローンでの資金調達を行います。

## 2.ソフトバンクの概要

従来、モバイル通信、ブロードバンド事業が主軸であった当社グループは、Z ホールディングス株式会社、株式会社 ZOZO、LINE 株式会社などの有カインターネット企業の子会社化を通じ、SNS／メッセージサービス、決済、メディア、e コマースなどへと事業領域を拡大し、今では多様な ICT（情報通信技術）サービスを提供する企業となりました。さらに、グループ会社である PayPay 株式会社を中心に、決済・金融サービスも提供しています。今後、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に直面した社会のデジタル化の遅れをはじめとする様々な社会課題の解決に向け、これらのサービスやプラットフォーム群を先端テクノロジーの力でつなぎ合わせて最適化し、ユーザーにとってより便利で豊かなサービスを提供し、新たな価値を創造していきます。

### 2.1 ソフトバンクのサステナビリティ

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、最先端のテクノロジーやサービスの提供を通じて、世界に最も必要とされる会社となることを目指しています。

通信技術や人工知能などのデジタルテクノロジーは、飛躍的な進化を遂げています。当社グループは、これらのデジタルテクノロジーと、通信という社会インフラの提供を通じて培ってきたネットワーク、システム、人的リソース、顧客などの事業基盤を用いて、深刻化する社会・環境などの問題を解決し持続可能な社会の実現に貢献していきます。そのために、当社グループでは注力する重要課題（マテリアリティ）を6つ定めています。

この6つのマテリアリティは、持続可能な社会の実現に向けて 2030 年までに達成すべき目標として国連が定めた「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成にも貢献するものと考えています。

なお、代表取締役 社長執行役員 兼 CEO を委員長とする SDGs 推進委員会を設置し、全社でサステナビリティ経営を推進しています。（体制等の詳細は Appendix 3.1 をご覧ください）

#### — 事業を通じた社会課題解決 —

 <b>ACTION 01</b> DX による 社会・産業の構築	 <b>ACTION 02</b> 人・情報をつなぎ 新しい感動を創出	 <b>ACTION 03</b> オープンイノベーション による 新規ビジネスの創出
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### — 企業活動を通じた社会課題解決 —

 <b>ACTION 04</b> テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献	 <b>ACTION 05</b> 質の高い 社会ネットワークの 構築	 <b>ACTION 06</b> レジリエントな 経営基盤の発展
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 1. デジタルトランスフォーメーション(DX)による社会・産業の構築

5G や AI などの最先端テクノロジーを活用し、新しい産業を創出するとともに、世の中のさまざまなビジネスを変革していくためのソリューションを提供します。

#### 2. 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

スマートデバイスの普及を促進し、これを通じて新しい体験の提供を行い、お客様の豊かなライフスタイルを実現します。同時に、人・情報をつなぐ魅力的なプラットフォームをパートナー企業に提供し、お客様と企業の双方に価値を生み出します。

### **3. オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出**

グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、最先端のテクノロジーや革新的なビジネスモデルを日本に展開します。同時に、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。

### **4. テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献**

持続可能な地球環境を次の世代につなぐため、最先端テクノロジーを活用し、気候変動への対応と、循環型社会の推進および自然エネルギー普及に貢献します。

### **5. 質の高い社会ネットワークの構築**

通信ネットワークはライフラインであるとの考えに基づき、どんな時でも安定的につながるネットワークの維持に全力を尽くすとともに、お客様の大切なデータを保護します。

### **6. レジリエント（強靱）な経営基盤の発展**

コーポレート・ガバナンスの高度化を図り、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信用される誠実な企業統治を行います。また、最先端テクノロジーを活用して、多様な人材が活躍できる先進的な職場環境を整備し、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図ります。

## **2.2 ソーシャルローン取組みの意義**

このたびのソーシャルローンの調達には、上記に掲げた取り組みを推進するための資金調達であり、貸出金融機関をはじめお客様、株主さま、お取引先さま、従業員、地域社会の皆さま、国・行政機関・業界団体といったステークホルダーの皆さまに対して、改めて当社グループの取り組みを積極的に発信する契機となるものと考えています。当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、今後も人類と社会へ貢献して参ります。

### 3.ソーシャルローン・フレームワーク

#### 3.1 調達資金の使途

ソーシャルローンで調達された資金は、以下の適格プロジェクトに関連する新規プロジェクトに充当する予定です。

##### 3.1.1 適格プロジェクト

ソーシャルローンで調達した資金は、以下の適格プロジェクトに充当する予定です。

プロジェクト	当社における マテリアリティ	国連 SDG sとの整合性
5G 基地局の整備に係る設備投資 【ソーシャルローン原則】 プロジェクトカテゴリ - 手ごろな価格の基本的インフラ整備 - 必要不可欠なサービスへのアクセス - 雇用創出 - 社会経済的向上とエンパワーメント 対象となる人々 - 日本全国の一般の大衆 - 地理的に困難な状況に置かれている地域の企業・住民 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療サービスへのアクセスが制限されている地方に住む高齢者</li> <li>・ 雇用機会が限定的な、地方に住む労働者</li> </ul> - 教育サービスの選択肢が比較的に少ない地方に住む子供 - 育児・介護・障害等、様々な事情により就労が困難な人々	ACTION01「DX による社会・産業の構築」 ACTION02「人・情報を繋ぎ新しい感動を創出」 ACTION03「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」 ACTION05「質の高い社会ネットワークの構築」	3. すべての人に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに 8. 働きがいも経済成長も 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 10. 人や国の不平等をなくそう 11. 住み続けられるまちづくりを 17. パートナースhipで目標を達成しよう

生活に必要不可欠な社会インフラである通信ネットワークを提供する当社グループは、6つのマテリアリティのうち「DXによる社会・産業の構築」「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」「質の高い社会ネットワークの構築」への対応として、日本全国でより多くの人に5Gを利用いただけるよう、5Gネットワークの整備を進めています。

“課題先進国”である日本においては、現在、諸外国に先行して人口減少・少子高齢化・都市部への人口集中など、多くの社会課題が山積しています。こうした社会課題の解決に向け、日本政府は Society5.0、すなわち、「仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立

する人間中心の社会」の構築を提唱し、その中心として ICT の導入を推進しています。また、新型コロナウイルス感染症の流行が継続する中、国民生活や経済活動を維持するためにも、ICT は必要不可欠な技術となっており、その導入・利活用の重要性はますます高まっています。

5G は高速・大容量、超高信頼・低遅延、多数同時接続というこれまでの通信ネットワークにはない特長を持ち、その全国的な整備・展開により、高度情報化社会の基盤となるインフラを構築します。そして、この高品質・高機能な 5G ネットワークの上に IoT や自動運転、遠隔医療など、私たちが直面する社会課題を解決する ICT が実装され、政府の掲げる Society5.0 やスマートシティが現実のものとなります。

このように、今回の対象プロジェクトである 5G ネットワークの構築、またその 5G ネットワークを活用した新しいサービスの開発・展開は、日本の社会課題解決に大きく貢献する社会的なプロジェクトと言えます。

本プロジェクトの目的、期待される社会的便益の具体的事例としては、以下があげられます。

5G 基地局設置の目的 : Society5.0 の実現	期待される社会的便益
質の高いインフラの整備	<p>より多くの人々が、高速・大容量・超高信頼・低遅延・多同時接続という今までにない優れた特長を有する 5G ネットワークを利用できるようになります。</p> <p>あらゆるものが 5G によってつながることで、データにもとづいてインフラをリアルタイムで最適化する次世代都市(=スマートシティ)が実現可能となります。</p>
高齢化に伴う社会コストの低減 地域間格差の低減	<p>5G ネットワークにより CT や MRI などの高精細な画像を医師間で共有することが容易になり、遠隔画像診断が可能になります。また低遅延という特長を生かし、オンラインによる遠隔診療、ロボットによる遠隔手術も技術的に可能となります。</p> <p>IoT の実用化等を通じて労働生産性が向上し、地方における事業・産業の創造、育成（＝雇用の創出）が容易になります。</p> <p>5G ネットワークを通じて自動運転技術の実用化が進むことにより、自動運転車両を活用した交通手段の確保が可能となります。</p>
働き方改革とディセントワークの実現	5G により、場所や環境にとらわれない働き方（＝テレワーク）が容易になります。（コロナ禍のような移動が制限される状況においても、経済活動の維持を支援できます）
人々の教育機会の確保	ICT 機器やデバイスを使って、誰もがいつでもどこでも教育や学習ができる環境の整備が容易になります。（コロナ禍のような移動が制限される状況においても、教育機会の確保を支援できます）

### 3.1.2 除外クライテリア

ソーシャルローンで調達された資金は、下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・ 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- ・ 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

### 3.1.3 環境リスク、社会リスクを低減するためのプロセス

事業の実施にあたって、当社はプロジェクトの実行および事業期間の全てにおいて環境関連法令および当該地域との協定を遵守するほか、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために、国連グローバル・コンパクトに従います。

また、5G が普及することによりトラフィック量が大幅に増加し、それに伴う電力消費量の増加が想定されますが、以下の取組み等により環境リスクの軽減を図ります。

- ・ 「カーボンニュートラル 2030」の取組みの下、2030 年までに事業活動で使用する電力を実質再生可能エネルギー100%電力に切り替える計画
- ・ AI や IoT などを活用した自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策

## 3.2 プロジェクトの評価および選定のプロセス

### 3.2.1 プロジェクトの選定のプロセス

当社財務戦略本部長が SDGs 推進室および関連する事業部門と協議を行い、適格クライテリアを満たす適格プロジェクトを選定します。ソーシャルローンによる資金調達に際し選定された適格プロジェクトは当社の代表取締役社長が最終決定します。

## 3.3 調達資金の管理

本件ソーシャルローンを実行する際は、当社内手続に則して財務戦略本部長へ申請が行われ、財務戦略本部長が精査の上、ファイナンス契約に基づき（個別）借入申込書とともに関連証憑を貸出金融機関へ提出します。その後、貸出金融機関は、本件ローンの前提条件を充足していることの確認を経て都度ローンを実行します。当社および貸出金融機関の間で適切な管理が行われます。

また、当社は、資金使用状況を本フレームワークに従って適切に管理します。

## 3.4 レポーティング

### 3.4.1 資金充当状況レポーティング

当社は、適格プロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、融資契約書上で定められた様式により、調

達資金の状況を年次で貸出金融機関に報告します。報告には、適格プロジェクトのリスト、プロジェクト概要、金額等、資金の充当状況に関する情報を含みます。

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じるなどの重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

### 3.4.2 インパクト・レポーティング

当社は、融資契約書上で定められた様式により、本ソーシャルローンを通じた社会的便益・効果等について、貸出金融機関に報告するとともに、サステナビリティレポートを提出します。報告には、以下の情報を含みます。

- ① 適格プロジェクトに調達資金が全額充当されるまで
  - 5G 基地局設置数
  - 人口カバー率の状況
- ② 融資契約書調印後 7 年目までに一度
  - 5G を通じた、当社のマテリアリティに沿った取組みによる社会的貢献

本報告には、当社の財務戦略本部長が署名します。上記②における社会的貢献の報告に際しては、独立した外部機関も併せて署名します。また、当社は、当社ウェブサイト、統合報告書、サステナビリティレポート、ESG データブック、その他開示資料等を通じて、これらの社会的効果の報告に努めます。この際、当社は定性および/または定量的指標に留意し、該当する場合は指標の測定方法を開示します。

プロジェクト	アウトプット	アウトカム (対象となる人々にもたらされる便益や変化 (成果))	インパクト (アウトカムの実現により目指す最終的な社会的な効果 (目標))
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 手ごろな価格の基本的インフラ整備</li> <li>● 必要不可欠なサービスへのアクセス</li> <li>● 雇用創出</li> <li>● 社会経済的向上とエンパワーメント</li> </ul>	5G 基地局設置数	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 人口カバー率の状況</li> <li>- 当社、並びにパートナー企業等<sup>※1</sup>による、当社 5G ネットワークを利用する、日本における社会課題解決に資する取組み<sup>※2</sup>の進捗状況<sup>※3</sup></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 質の高いインフラの整備の実現</li> <li>・ 高齢化に伴う社会コストの低減</li> <li>・ 地域間格差の低減</li> <li>・ 働き方改革とディーセントワークの実現</li> <li>・ 人々の教育機会の確保</li> </ul>

※1 当社による取組みと他社による取組みの報告において定量的効果を記載する場合、両者において重複が無いよう留意する。

※2 本プロジェクトと関連する当社マテリアリティ (ACTION01「DX による社会・産業の構築」、ACTION02「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」、ACTION03「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」、ACTION05「質の高い社会ネットワークの構築」) に沿ったものに限定する。

※3 報告の際、ソーシャルローン原則上「対象となる人々」を念頭に置き、記載する。

## 4.外部レビュー

### 4.1 調達前レビュー

当社は、独立した外部機関である株式会社格付投資情報センターにより、本フレームワークとソーシャルローン原則 2021 年版（LMA/APLMA/LSTA）との適合性に対する評価を取得しております。評価内容については、株式会社格付投資情報センターのホームページに記載されます。なお、フレームワークに重要な変更が生じた場合は、新たな評価を取得します。

## 5. Appendix

### 5.1 サステナビリティ方針・体制

当社の成長戦略とサステナビリティを統合して推進するために、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、取締役会の諮問機関として SDGs 推進委員会を設置しています。

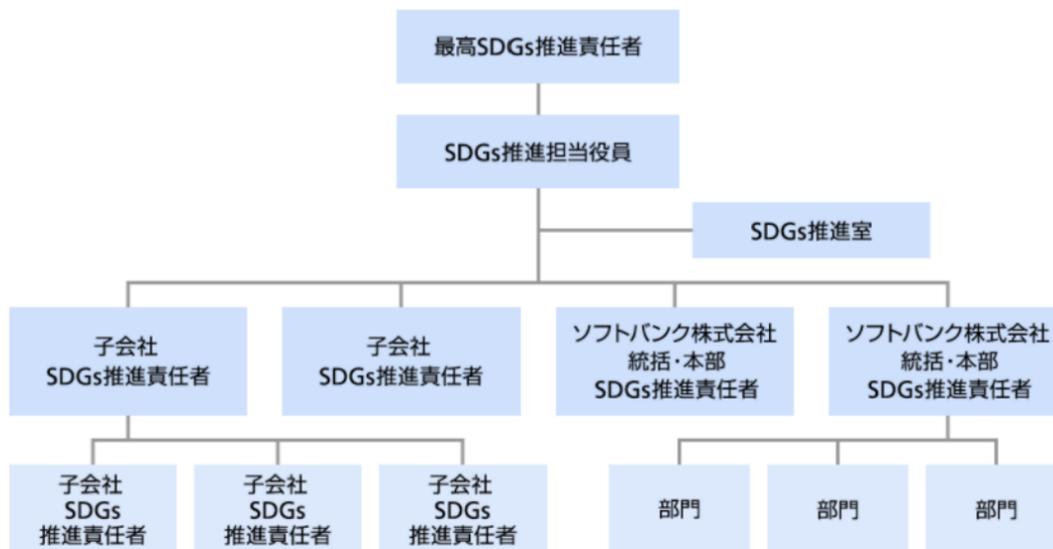
#### 5.1.1 サステナビリティ基本方針

私たちソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。

- ・お客さま本位の企業活動を通じて驚きと安心とうれしさを提供します。
- ・株主の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、透明で公正な情報開示をします。
- ・従業員のやりがいと誇り、個性がいかされ、平等で多様性に富んだ環境を大切にします。
- ・取引先との相互の信頼と公正な取引関係（腐敗・汚職の防止等）を築きます。
- ・情報化社会の推進、次世代育成、多様な社会への対応、環境・資源・生物多様性保護への対応、災害対策・復興支援など、幸せな未来の社会づくりに貢献します。

#### 5.1.2 推進体制

代表取締役社長執行役員兼 CEO が最高 SDGs 推進責任者として、当社および子会社、当社グループ全体の SDGs およびサステナビリティ推進活動全体の責任を担います。SDGs 推進室は、当社グループのサステナビリティ推進活動をリードするために設置したものです。専務執行役員 兼 CHRO(※)が SDGs 推進担当役員として指揮をとっています。また、当社および子会社にはそれぞれ SDGs 推進責任者を設け、事業内容に合わせたさまざまな活動を行うほか、SDGs 推進室と連携しグループ一体となって行うインパクトの大きな活動に取り組んでいます。



※ CHRO(チーフヒューマンリソースオフィサー)は、最高人事責任者です。

## 5.2 ESG 評価

当社は ESG の取り組みを推進し、国内外の機関からの評価を獲得しております。

- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数
- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) Asia Pacific メンバーに選定
- DX 銘柄 2021(情報通信業から唯一の選定)
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- SOMPO サステナビリティ・インデックス
- EcoVadis Silver
- CDP 気候変動「A-」2021
- 国際的気候変動イニシアチブ「SBT」認定
- 「日経 SDGs 経営調査 2021」最高評価である星 5 を獲得

## 5.3 第三者検証、外部評価機関への対応

### 5.3.1「TCFD」提言への対応

2020年4月にTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明いたしました。TCFDの提言に基づき、ガバナンスを強化し、積極的な情報開示とその充実に努めてまいります。

### 5.3.2「SBT」認定を取得

2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル 2030 宣言」で掲げる目標が、国際的気候変動イニシアチブの SBTi（Science Based Targets initiative）によって科学的根拠に基づいた「SBT（Science Based Targets）」に 2021年に認定されました。当社は、SDGsの達成を目指す2030年までに事業活動で使用する電力を実質再生可能エネルギー100%電力に切り替えるとともに、AIやIoT等の最先端テクノロジーを活用した省エネへの取り組みを通じて、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル 2030」に取り組んでいます。再生可能エネルギーの普及と最先端テクノロジーの活用を通じて、地球環境に貢献するとともに、カーボンニュートラルの実現によって、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

